

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	掛川市における住宅・建築物の安全性の向上（防災・安全）													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	掛川市													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		214	A	214	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	掛川市における住宅の耐震化率を上げる 住宅土地調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	85%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	掛川市	直接	掛川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、天井耐震改修	掛川市						20	-	
	A16-002	住宅	一般	掛川市	間接	掛川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震補強計画等	掛川市						145	-	
	A16-003	住宅	一般	掛川市	直接	掛川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	吹付アスベストの除去等	掛川市						39	-	
	A16-004	住宅	一般	掛川市	間接	掛川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベストの除去等	掛川市						2	-	
	A16-005	住宅	一般	掛川市	間接	掛川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接危険住宅移転事業	掛川市						8	-	
												小計					214		
												合計					214		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 掛川市都市建設部にて評価を実施	事後評価の実施時期 令和4年度
	公表の方法 掛川市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅所有者に対し、耐震補強工事にかかる補助金を交付することで住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅の耐震化の進捗により住民の生命と財産が守られるとともに、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。
特記事項（今後の方針等）	
耐震補強に加え建替えの助成制度も活用し、引き続き耐震化を推進する。また、過去に耐震診断を行ったものの工事に進んでいない世帯や高齢者に対しては、戸別訪問や地区説明会を地元自治会と協働で行うなど丁寧に対応し、耐震化へ誘導する。	

案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅の耐震化率 = 耐震性が確保された住宅数 / 全住宅数（%）	
	最終 目標値	95%
	最終 実績値	89%
		高齢等を理由に耐震補強に踏み出せない方が多く残っているため